

## 2004年8月レポート

- 国別:

タイ  
中国  
マレーシア  
シンガポール  
フィリピン  
インドネシア  
ベトナム  
ラオス

---

### タイ

#### 2004年8月ニュース

1. CDと映画の協力
2. 知的財産課題を提起するロードマップ必要
3. 日本との3回目交渉
4. 商務省は特許料を50%に
5. 偽ウインドウズライセンスに注意
6. グラミー社は著作権再利用に勝訴
7. 百万枚のポルノCD/海賊版VCD摘発
8. 植物新品種登録の対象拡大
9. 特許保護拡大を拒否
10. 商務省がタイ偽物品取締りで対応
11. 米国が知的財産権交渉の重要性を強調
12. 米国が研修に資金
13. 中国で偽ジャスミン米が横行
14. FTAにオープン・ソース

#### 1. CDと映画の協力

(ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B1面、タイ、2004年8月2日  
クルンテープ・トゥラキット紙、経済産業面、5面、タイ、2004年8月2日)

Watana Muangsook 商務省大臣は、商務省、警察局、著作権者によって署名された著作権侵害嚴重取締に関する MoU に賛成した。この MoU は、バンコクの6つの場所と6つの地方において、1ヶ月間に渡って、著作権侵害を捜査する権限を警察に与える。その後、MoU 署名者は状況を確認し、調整する必要があるかどうかを判断する。

さらに、知的財産局は、CD や映画産業の投資支援を縮小するように BOI に協力要請書を送る。知的財産局は市場にあまりにも CD 製造機器が多くあることを発見したため、今後輸入される機器は不法な目的で使用されかねないからである。

#### 2. 知的財産課題を提起するロードマップ必要

(バンコクポスト紙、ビジネス面、B2面、タイ、2004年8月2日)

知的財産局 Kanissorn Navanugraha 局長によれば、タイは、将来における知的財産の発展・保護のためのロードマップを必要とする。同ロードマップは、将来の知的財産枠組設定のための情報提供や、国内最高機関や第三者登録機関が国内法や規則、規制を修正するなどの課題を提起する。

同局長は、知的財産局の権限拡大が知的財産発展を支援すると述べた。知的財産権は、米タイ貿易交渉で最も微妙な問題と位置付けされる。

FTA Watch と呼ばれる活動家グループの研究者である Buntun Srethasirote 氏は、タイ国の最大利益を越えた知的財産保護強化のために、タイ側交渉担当者折衝者が米国の予期される要求に対して、明確かつ用意周到な対応を準備すべきだと述べた。

### 3. 日本との3回目交渉

(ザ・ネーション紙、ビジネス面、4B面、タイ、2004年8月5日)

ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A3面、タイ、2004年8月5日

クルンテープ・トゥラキット紙、主要ニュース面、1&4面、タイ、2004年8月5日)

日本とタイは、自由貿易協定締結を目指す第3回交渉を行った。日本の外務省は、物の貿易、サービス貿易、投資、人の移動に焦点を当てると述べた。3日間の会議は、2月のバンコク会議と4月の東京会議に続いて、著しい変化を成し遂げる

第2回交渉では、両国が、農産物貿易、知的財産権保護について議論を交わした。タイは特に農業分野での関税引下げ・撤廃を要求した。

### 4. 商務省は特許料を50%に

(クルンテープ・トゥラキット紙、商業面、7面、タイ、2004年8月6日)

商務省は、タイ人に発明特許取得を促進するために特許登録料を50%削減する知的財産局の請求に対応した。現在の特許登録料金は3,000のパーツであり、5年目~20年までの毎年の手数料は300,000のパーツとなり、高すぎると懸念される。

特許の登録料は、教育機関、財団、非営利組織に対して無料となる予定である。

### 5. 偽ウインドウズライセンスに注意

(バンコクポスト紙、データベース面、D3面、タイ、2004年8月11日)

タイ・マイクロソフト社は、小売りルート経由で信頼している顧客に売られているウインドウズ XP プロフェッショナル版の偽造 OEM ライセンス使用を消費者に警告した。偽造ソフトウェアは高品質で、本物製品をよく知らない顧客は騙される恐れがある。

正規版は、コンピューターに貼り付ける粘着性ステッカーである製品証明書(COA)、ユーザ・マニュアル、システム・インストール用 CD-ROM、エンドユーザ・ライセンス合意(EULA)を含む。

コンピューター周辺機と一緒に OEM ライセンスを買う場合に、顧客が真空密封したプラスチックの完全なパッケージを受け取る。

#### 6. グラミー社は著作権再利用に勝訴

(バンコクポスト紙、ビジネス面、B1面、タイ、2004年8月11日)

ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B3面、タイ、2004年8月11日

クルンテープ・トゥラキット紙、ビジネスマーケット面、19&38面、タイ、2004年8月11日)

タイ最大エンターテインメント企業である GMM グラミー社は、故ルクトゥン女王 Poompuang Duangchan を含む、3人の有名フォーク歌手によって歌われた歌の著作権を侵害したと告訴された法廷闘争に勝訴した。

裁判は、歌の再利用に必要な許可を得る明瞭な法的証拠書類を作成した会社側を支持した判決を下した。グラミー社は、著作権作品や創造的活動を生み出す人と取引し、年間40億バーツ以上の音楽市場の7割を占める同社の取引慣習を明確にする決定と判決であったと述べた。音楽著作権料金は、同社の昨年総売上高に1億2500万バーツを計上した。

#### 7. 百万枚のポルノCD/海賊版VCD摘発

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、4面、タイ、2004年8月11日)

ポスト・トゥデー紙、国内ニュース面、A8面、タイ、2004年8月11日

タイラット紙、1&9面、タイ、2004年8月11日)

Bang Phli 地区内にある3つの会社の取締りで、100万枚のポルノVCDと海賊版音楽CDが摘発され、2人が逮捕された。CDやVCD製造設備は会社敷地内で発見されなかった。しかしながら、警察は、会社が許可されたCD以外に禁止のCDを生産したと主張した。

#### 8. 植物新品種登録の対象拡大

(クルンテープ・トゥラキット紙、経済面、3面、タイ、2004年8月16日)

タイニュースサービス、2004年8月18日)

農業協同組合省は、1975年植物新品種保護法に基づいて新たに植物新品種登録の対象となる26の植物品種リストを公表した。この植物品種リストには米が含まれる。米が植物新品種として登録できるようになるとともに、タイ農民や農業学者が開発する他の新作物についても植物新品種登録できるようになる。

政府は以前に Chao Pathumtani 1米の植物新品種保護を米国農業省植物新品種保護局に出願した。20年の保護を受けられる。国際貿易促進基金は、タイの出願を支援するために300万バーツを割り当てた。

#### 9. 特許保護拡大を拒否

(ポスト・トゥデー紙、今日のニュース面、A2面、タイ、2004年8月16日)

前回のタイ日FTA会合に、日本は、製品の一部から製品全体へと特許保護を拡大するようにタイ側に要請した。多くの日本製品が特許侵害され、偽物の品質もオリジナルより

悪質であるため。しかし、商務省は、最先端の監視技術を必要とするため、要請に対応することが困難であると対応した。

#### 10. 商務省がタイ偽物品取締りで対応

(タイニュースサービス、2004年8月18日)

タイで音楽、ビデオ、ソフトウェア著作権侵害を批判した欧州委員会による2003年5月の報告書に対して、商務省は同レポートに反駁する声明を発表した。2001年に調査した情報に基づいた同報告書は、市場価値の45-50%の音楽著作権侵害レベルを設定し、年間の5-6億米ドルの全体的な損失を導き出した。同報告書は、犯罪者処罰の強化、知的財産権施行手続きの単純化を含む改善処置を講ずるようにタイ側に促した。

商務省は、同報告書が根拠とする情報が古すぎて、不正確で、確証がなかったと反証した。さらに、同省は、同報告書が発表された時期に3か月の取締り強化を開始したが、ヨーロッパの音楽ビデオ配給企業から殆ど協力を受けられなかったと説明した。

#### 11. 米国が知的財産権交渉の重要性を強調

(バンコクポスト紙、国内ニュース面、6面、タイ、2004年8月18日)

米国上院金融業務委員会のリチャード・シェルビー議長は、米国でFTA適用範囲の解釈や間もなく行われる大統領選挙によりFTA交渉時間がもっとかかると Surakiart Sathirathai 外務大臣に伝えた。

米政府が交渉で知的財産権保護を強調していた一方、タイ側は貿易問題に労働および環境基準を関連させることに反対する立場を明確にした。

#### 12. 米国が研修に資金

(ザ・ネーション紙、ビジネス面、4B面、タイ、2004年8月18日  
タイニュースサービス、2004年8月18日)

米国国務省は、法規定や知的財産権保護を世界的に促進する一環として知的財産権保護に関する研修プログラムを行うためにタイに265,000米ドル(1,100万バーツ)の予算を与える。

タイは、海外の知的財産保護を支援する知的財産権研修スキーム下の6ヶ国の一国で、計250万ドルの資金の約半分が第1回に使われる。

#### 13. 中国で偽ジャスミン米が横行

(バンコクポスト紙、ビジネス面、B1面、タイ、2004年8月18日  
クルンテープ・トゥラキット紙、農商業面、5面、タイ、2004年8月18日)

タイのジャスミン米が中国本土の消費者の間に人気を得ているため、中国地方商社は、低品質米の包装にタイ製品の商標コピーを不法に印刷し、価格を引き上げることにより、大もうけをしている。

中国の東にある浙江州のニンポー地区で、Charoen Pokphand(CP)グループの職員は、CPグループの「金色王冠ハス」商標に類似するようにデザインされ、中国の商標やロゴで飾られる、何百もの 25kg 入り米袋を最近発見した。中国の消費者を誤解させようと企てて、商標権を侵害する地方商社は、タイのプレミアム等級として製品を証明する省のロゴも偽造した。

地方警察が僅かな罰金での処罰しかせず、知的財産法施行が不十分であることを考慮すると、中国のような巨大で無秩序な市場における知的財産権侵害と戦うことは困難である。商務省 Parnpree Bahiddha-Nukara 副大臣は、同省がタイのジャスミン米の評判を守ろうしようと考え、省のロゴを中国政府当局に登録すると述べた。

同省は、3年前に同ロゴを登録しようとしたが、中国政府は、民間企業のみが商標かロゴを登録できると言い、出願を拒絶した。

#### 14. FTAにオープン・ソース

*(ポスト・トゥデー紙、ビジネスマーケット面、B1面、タイ、2004年8月25日)*

*クルンテープ・トゥラキット紙、ITインターネット面、9面、タイ、2004年8月25日*

*ザ・ネーション紙、バイトライン面、5B面、タイ、2004年8月30日)*

タイ開発研究所(TDRI)科学技術開発担当 Somkiat Tangkitvanich 研究員は、著作権保護期間が 50 年から 70 年に延長することによる知的財産保護拡大に関する合意が、タイのソフトウェア開発や情報技術産業全体に確かに影響を与えると述べた。

同研究員は、特許保護が国にさらなる影響を与えると述べた。ソフトウェア特許保護下では、単なるソフトウェアを開発するために使用されるアイデアの表現も保護される。これにより、ソフトウェア開発者が製品を開発するために同じ考えやパターンを使用することができない。

FTA 監視ワーキンググループの Jade Donovanik は、オープン・ソースが FTA 時代における各国ソフトウェア開発のための代案になることに賛成した。同氏は、各国の開発者がオープン・ソースソフトウェア開発に目を向けるべきであり、各国の独立可能なソフトウェア産業を構築できる強さになるまで、開発を行うべきだと述べた。

---

## 中国

### 2004年8月ニュース

1. 偽商品ネット競売女に1万ドル罰金
2. 江蘇省が知的財産権スキームを
3. 中国製薬会社がライバルを商標権侵害で非難
4. 著作権侵害撲滅に失敗すれば、米国制裁に
5. 中国国際特許フェア開始
6. ルイ・ヴィトンが海賊品と対決

7. Glaxo 社が特許を放棄
8. 中国の商標論争が上半期で急増
9. 中国首相補佐官が著作権侵害撲滅を強調
10. 中国がメキシコとの偽造品・禁制品撲滅合意に著名

11. 中国企業が韓国 IT 企業の知的財産権を侵害
12. 異議申立てを却下
13. 知的財産権の裁判案件が急激に増加
14. 知的財産権保護キャンペーン

## 1. 偽商品ネット競売女に1万ドル罰金

(*South China Morning Post*, 2004 年 8 月 4 日)

買い手を装う税関職員によって逮捕された女性は Shenzhen で購入した偽造デザイナー商品をオンライン競売にかけたことで 10,000 米ドルの罰金を科された。彼女は、偽造商標をつける商品を売り出した 2 つの事件に対して有罪判決を下された。彼女は、東部裁判所裁判所長官臨時代行デービッド・トマスに対し有罪を認めた。

ヤフーのオークション・サイト上で売る計画の偽造品は約 9,400 米ドル相当の、偽ルイ・ヴィトン、プラダ、グッチ、ヘルメス、ジョルジオ・アルマーニ・ブランドのものである。

税関職員が 8 月に Yahoo の国内競売サイト上でオークションにかけられる偽造の皮革製品を調査し始めた。インターネット・サービス・プロバイダーによって彼女を特定した後、ある税関職員は、彼女が 8 月 8 日にオークションにかけられる偽造ルイ・ヴィトン・ハンドバックの競争購入者であるふりをした。

彼女の家の捜査で、職員が、彼女がオンラインで売る計画の偽造商標をつけた、ハンドバック、財布、ネクタイ、帽子、小銭財布を含む偽造品を押収した。反省した彼女は、Shenzhen で買った品物を守るために、yahoo.com に登録したと認めた。

## 2. 江蘇省が知的財産権スキームを

(*Business Daily*, 2004 年 8 月 6 日)

新しく設立された知的財産権センターにより、中国東部の経済急発展地の江蘇省は、次の 5 か年計画に先例のない知的財産権戦略を盛り込み、省内での技術開発が法律侵害をしないものであることを保証する予定である。

7 月に設立された江蘇省大学知的財産権研究所は、同省の第 11 次 5 か年計画(2006-10)に先駆的な知的財産権計画を作成している。研究所勤務している Tang Heng によると、彼女と同僚が、知的財産権分野での発明、保護、利用および人材育成という 4 つの側面に絞って強化することになっている。

Tang 女史は、省職員が 9 月に 5 か年計画概要を終了させ、次に、専門家の見解を求めることを望むと述べた。同概要は 10 月に国家知識産権局の開く会議に提案され、そこで、

違う政府省庁の職員が承認するべきかどうか議論する。研究所は鎮江で、江蘇省大学の科学技術学部によって設立された。

### 3. 中国製薬会社がライバルを商標権侵害で非難

(Xinhua Financial Network News, 2004年8月10日)

勃起性機能障害(ED)薬生産者である広州 Weierman Pharmaceutical 社は、同社の薬商標「Weige」を侵害するとして、バイアグラの国内バージョンを共同生産することを計画している17の国内薬品メーカーを非難した。

Weierman Pharmaceutical 社は、バイアグラの中国発音に似ている商標「Weige」を使用することを2002年5月に承認された。しかし、広州が本拠の同社は、米国のファイザー社の中国でのバイアグラ特許出願が先月無効とされ、17企業が消費者に Weierman のものを偽物と見なさせる国内製バイアグラを共同生産する議論し始めたことにより、「Weige」の販売が深刻な影響を受けると見た。

17企業は、Weierman 社の勃起性機能障害薬販売の下落に対する「遺憾の意」を表したが、申し立てられた商標侵害論争に努力を浪費したくない。最も神経を注ぐのは、できるだけ早く国内的にバイアグラのような製品を生産するライセンスを得ることであると述べた。

### 4. 著作権侵害撲滅に失敗すれば、米国制裁に

(AFX International Focus, 2004年8月12日)

Xinhua Financial Network News, 2004年8月12日

America Press Releases and Document, 2004年8月12日

Technology Daily AM, 2004年8月13日)

米国通商 William Lash 補佐官は、全世界の製造業に年間500億米ドル以上の被害、米国単独だけでも200-240億米ドルの被害と推測される著作権侵害を中国政府が一掃できなければ、中国企業が米国やその他の国々による制裁に直面するかもしれないと述べた。

メーカーと物流業者を厳しく取締まる1995年協定に署名したにもかかわらず、中国は、断然世界最大の海賊品生産地である。Lash 補佐官は、著作権侵害撲滅を約束すると中央政府が言っている一方、地方職員が著作権侵害者が製造することを認めており、さらに証拠隠滅し、製造の訴訟回避を保証することも行うと述べた。

著作権侵害者を追い詰めるために在北京米国大使館に調査者を配置した米国は、中国国有企業を含む、特定の中国企業に対する制裁を課すことを検討している。

### 5. 中国国際特許フェア開始

(Business Daily, 2004年8月13&19日)

Xinhua News Agency, 2004年8月18日

China Daily, 2004年8月19日)

国内外からの最新特許取得技術や製品の展示を行う 2004 年中国国際特許フェア(CIPF)が、中国北東の遼寧省の海岸都市 Dalian で開催した。

国家知識産権局(SIPO)、遼寧省政府と Dalian 市政府が主催したフェア 4 日間中に、特許取得技術や製品が、ビジネスマンや大衆のために展示された。カナダ、フランス、日本、ロシア、アメリカなどの 20 国近くからの 500 以上の特許取得技術が展示された。約 150,000 人が来場すると予想される。

#### 6. ルイ・ヴィトンが海賊品と対決 (*Shanghai Daily*, 2004 年 8 月 15 日)

ルイ・ヴィトンは市場の偽造品の数を減少させるために、違法製品を厳しく取締まる当局や市場マネージャーと協働することを誓ったと述べた。

4 月から、警察は 4 つの取締りを行っており、アルマーニ、ルイ・ヴィトン、フェンディ、プラダを含む 20,000 の偽造品を摘発した。これらの商品は、市場に加えて、オフィスビル、モール、レンタル・アパートでも発見した。6 月に、警察は、Fuyou 道の屋台からさらに 6,000 の偽革製品を押収した。また、6 月に、Xuhui 地区警察は、有名な偽造楽園である Xiangyang 道市場の一掃を行った。

違反者がより巧妙になっており、工場や店はもっと隠蔽されるようになっているため、産業通商行政府と一緒にルイ・ヴィトンは公安局と協力し始めた。

#### 7. Glaxo社が特許を放棄 (*The Wall Street Journal*, 2004 年 8 月 16 & 19 日 *Xinhua Financial Network News*, 2004 年 8 月 18 日 バンコクポスト紙、ビジネス面、B4 面、タイ、2004 年 8 月 19 日 *Financial Times*, 2004 年 8 月 19 日 *China Daily*, 2004 年 8 月 19 日)

英国の薬品メーカー Glaxo Smith Kline 社は、中国の 3 つの競合他社による挑戦を受けている、ポピュラーな糖尿病用薬 Avandia の成分に関する中国の特許を放棄したと述べた。同社が rosiglitazone 特許への異議申立てを放棄すると中国 SIPO が宣言した聴聞によって、決定を発表した。

#### 8. 中国の商標論争が上半期で急増 (*Business Daily*, 2004 年 8 月 18 日)

国家産業通商局によると、中国の商標論争案件は、今年前半で総額 7298 万元まで急増し、前年の同期間より 75% 増加した。産業通商局は、商標論争件数の劇的な上昇が商標権侵害の増加によるものだと述べた。

#### 9. 中国首相補佐官が著作権侵害撲滅を強調

(Xinhua News Agency, 2004 年 8 月 19 日)

Xinhua's China Economic Information Service, 2004 年 8 月 20 日

BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 8 月 20 日

China Daily, 2004 年 8 月 21 日)

国内外投資者と正常な取引を保証するために、中国が著作権侵害に対する弾圧を強化すべきであると中国首相 Wu Yi 補佐官が述べた。補佐官は、近年中国が著作権侵害との戦いで外国企業と活動的に協働をとったと述べた。その方法は成果をあげ。また、中国は、著作権侵害を正確に示し対処することができるようになった。

中国人の知的財産権に関する重要性の意識が向上し、政府機関が業務で著作権ソフトウェアを使用するリードもとったと補佐官が述べた。しかし、著作権保護問題が中国においてまだ重大であると言った。国家評議会は全国知的財産保護キャンペーンを開始するために近く会合を開く予定である。

#### 10. 中国がメキシコとの偽造品・禁制品撲滅合意に著名

(BBC Monitoring Asia Pacific, 2004 年 8 月 19 日)

第 1 回のメキシコ-中国二国間次官級会合は、中国が、三国間関係、補助金、ダンピングに関する WTO によって確立された原則に基づき、中国への不法出荷を禁止し、また知的財産権を尊重することに対するコミットメントを出し、閉幕した。また、両国はまだ自由貿易協定の締結時期でないことも明らかにした。

両国会合が終了して、中国 Li Zhaoxing 外務大臣は、全世界の著作権侵害を憂慮する中国が WTO のような国際組織と活動的に協力し、商標著作権侵害から経済や輸出入禁制品を保護すると述べた。

#### 11. 中国企業が韓国IT企業の知的財産権を侵害

(The Electronic Times, Korea, 2004 年 8 月 19 日)

増加する韓国情報技術企業は、中国で、企業による産業財産権侵害で悩まされている。殆どの企業が半導体や電子部品分野の小企業であるため、対抗処置も講ぜずにある。

これらの企業が知的財産権保護支援を中国政府当局に訴えたが、役立たないか生ぬるい行動で対応をうける。産業財産権侵害の犠牲者は、いくつかの大企業を含み、Interpion 社、Wise 社、KEC 社、Kumyong 社がある。

Wise 社と Kumyong 社を含む韓国の IT 企業の産業財産権は、中国強制証明(CCC)を受け取ることにより、中国企業によって侵害される。韓国の知的財産所有者は自分の権利を保護するのに必死である。

KEC 社は、昨年中国で自社商標の偽半導体トランジスター2000 万ユニット以上が売買されることを知り、ブランドイメージのダメージと販売減少という結果となった。海賊品の売買を防ぐように、KEC 社は、中国で商標登録することで努力している。

## 12. 異議申立てを却下

(Shanghai Daily、2004年8月26日)

上海第2中級人民裁判は、上海 Fuji Hunt 社の異議申立てを却下した。同社が日本のフジフィルム社から謝罪と10万元の補償金を求めていた。Fuji Hunt 社は2001年10月に日本のフジフィルム社によって公表された文書が同社の評判を傷つけたと主張した。同文書は、中国の Fuji Hunt 社がフジフィルム社製品を模倣し、フジフィルム社商標の知的財産権を侵害したと書かれた。裁判は、フジフィルムが国内企業の名誉に傷をつけていないと判決を下した。

## 13. 知的財産権の裁判案件が急激に増加

(Shanghai Daily、2004年8月27日)

(Business Daily、2004年8月27日)

新しい知的財産権案件が多く出たため、国内裁判所は、過去10年間よりも多い知的財産権案件を対処した。上海での22ヶ国の領事館のための状況報告で、裁判所が国内裁判所による知的財産権の保護に関する状況について説明し、また、1994年に同市で始めて同タイプの裁判所が設立されたことも説明した。

公式統計によれば、今年1994年1月から今年の6月末までの間に、国内裁判所は約4,900の知的財産権案件を受理し、そのうちの4,700件について判決を下した。

## 14. 知的財産権保護キャンペーン

(Xinhua News Agency、2004年8月27日)

(BBC Monitoring Asia Pacific、2004年8月27日)

中国は、知的財産権侵害を抑圧する1年キャンペーンを9月に開始する。キャンペーンにおいて、知的財産権侵害を管理できない地方職員が重い処罰をされる。

キャンペーン中、重大な知的財産権侵害事例、特に商標、著作権および特許権に関する事例を調査する。キャンペーン中に、知的財産権保護の重要性に関する大衆教育も行われる。

---

## マレーシア

### 2004年8月ニュース

1. 生活に革新性と創造性を
2. テレコムが商標権侵害で訴訟
3. VCD複製機を摘発
4. マレーシアの知的財産発展が追いつく

## 1. 生活に革新性と創造性を

(*Business Times*, 2004 年 8 月 4 日)

創造的技術大学である Limkokwing 大学の Tan Sri Lim Kok Wing 学長は、マレーシアで登録された特許権の 6%未満がマレーシア人の所有するものであり、一方、残りの 94%が外国人のものであると述べた。マレーシアは、経済拡張に創造性や革新性にもっと目を向けるべきである。

## 2. テレコムが商標権侵害で訴訟

(*The Malay Mail*, 2004 年 8 月 11 日)

テレコム・マレーシア社とその系列であるテレコム出版社 (TPSB)は、前者のイエローページ商標権侵害のため、BG Media 社と BG Online 社を訴えた。両社は、BG Media 社と BG Online 社が所有する Super Pages directory とウェブサイト [www.superpages.com.my](http://www.superpages.com.my) の商標を侵害したと主張した。

## 3. VCD複製機を摘発

(*The Malay Mail*, 2004 年 8 月 25 日)

3 百万リンキッド相当の 2 つの VCD 複製機が、Kota Kemuning での 5 時間取締りにおいて国内取引消費者保護省によって摘発された。警察は工場所有者を特定する最中である。

別の取締りでは、3 人の担当職員が、USJ にあるサミット複合施設の店から 2,000RM 相当の海賊版 DVD200 枚を摘発した。職員は、シンジケート・メンバーが「tontos」によるオフィサー到着の警告を受けた後に、海賊版 DVD を持って逃げたと信じている。シンジケートは、電気製品販売の店を経営し、不法ビジネスを装い隠した。

## 4. マレーシアの知的財産発展が追いつく

(*Bernama Daily Malaysian News*, 2004 年 8 月 26 日)

知的財産専門企業は、知的財産権や全企業におけるその役割に関する意識の向上で、マレーシアでの知的財産拡大に関して楽天的である。知的財産発展分野で、マレーシアは完全に先進国に追いつくために準備ができた。

政府は、知的財産発展支援に率先した役割を果たしており、知的財産発展がマレーシアの主張している K 経済の不可欠な部分であることを理解しているとともに、K 経済構築の助けになる環境を築きいている。

政府は、全国の知的財産専門家やエキスパートのさらなる大きなベースを作り、また、マレーシアで知的財産権遂行や管理を研究し、かつその開発に、より広い役割を果たすようにマレーシア知的財産公社(PHIM)を組織化した

MNC と国内企業家や企業との間に、知的財産に関する意識や評価の中にギャップは現在もある。このギャップを小さくするために、一致協力することは重要である。

---

---

## シンガポール

### 2004年8月ニュース

#### 国内企業の知的財産管理促進の新プロセス

(The Straits Times Newspaper、シンガポール、2004年8月6日)

知的財産を独自に評価するプロセスは、国内企業の知的財産管理を促進するシンガポール知的財産オフィス(IPOS)の努力の一つである。知的財産は、音楽と芸術のようなアイデアや発明、創造的な成果に加え、研究開発(R&D)の産物のようなものに言及できる。

Stratech Systems 社にリストアップされた2つのメインビジネスであるコンピューター・ビジョンと高度道路交通システムに関する知的財産が評価された。Stratech 社は知的財産プログラムの発明、所有権、保護、利用に関する戦略の下で、IPOS のインテリジェント資産管理研修を終えた最初の企業である。

---

## フィリピン

### 2004年8月ニュース

1. ソフト連合が SAM リストアップ期限を延長
2. 知的財産担当部署が DTI に戻る
3. 米国はフィリピンとの自由貿易協定に興味ない
4. マニラのビデオ店が著作権侵害対策に価格を下げる
5. フィリピン裁判が McDonald 社の「ビッグ・マック」権利を支持

#### 1. ソフト連合がSAMリストアップ期限を延長

(Business World、2004年8月3日)

ビジネスソフト連合(BSA)は、8月13日までSAMアドバンテージプログラムに登録する期限を延長し、企業に対して同プログラムに参加するに先立って、企業内のソフトウェア・ライセンスを調査する時間猶予を与える。同プログラムは、無免許ソフトウェアの使用を防ぐために、企業活動で適切なソフトウェア資産管理(SAM)を採用する企業に対して証明書を与える。

同プログラムに参加する企業は SAM アドバンテージ証明書を受けとり、BSA が参加企業に対するアクションを 1 年間起こさないことを保証するが、代わりに、企業がソフトウェアを使用する際、著作権法を完全に遵守することをパートナーとして支援する。

同プログラムは、すべての BSA パートナー、ソフトウェア監査やソフトウェアの遵守で支援を受けた過去の BSA キャンペーンに参加した企業に開放されている。

## 2. 知的財産担当部署がDTIに戻る

(*Business World*, 2004年8月5日)

3年前に知的財産庁(IPO)が大統領府へ移管されたが、貿易産業局(DTI)は同局の管轄下に戻ることを望んでいる。DTIにIPOを戻す理由は、特にビデオ、オーディオ・ディスク、コンピューターソフトの氾濫する著作権侵害と格闘する政府努力での「よりよい調整」のためである。IPOは、2001年10月6日のグローリア・マカパガル・アロヨ大統領によって署名された大統領命令39番により、大統領府に再編された。

## 3. 米国はフィリピンとの自由貿易協定に興味ない

(*Business World*, 2004年8月9日)

(*BBC Monitoring Asia Pacific*, 2004年8月9日)

米国通商代表(USTR)代表団は、先週の非公式会合でフィリピンの担当官に同国が米国の潜在的FTAパートナー基準を満たさなかったことを伝えた。また、フィリピンが米国の特別301監視リストである知的財産権違反リストから次の調査時期まで削除されるということとは有り得ないとも述べた。

## 4. マニラのビデオ店が著作権侵害対策に価格を下げる

(*The Straits Times Newspaper*, シンガポール, 2004年8月24日)

国内ビデオ会社は小売価格やレンタル価格を大幅切り下げ、利ざやを悪化させ、近年多くのビデオ店の閉鎖に追い込む著作権侵害の氾濫に対して反撃する。

多くの店は、VCDなら15ペソまで、DVDなら30ペソまでレンタル価格を下げることを決定した。VCDの小売価格は95ペソからであり、DVDは395~700ペソまで変動している。他方では、偽VCDやDVDは、一枚25~70ペソで売られ、5ペソ程度でレンタルされる。

## 5. フィリピン裁判がMcDonald社の「ビッグ・マック」権利を支持

(*Associated Press Newswires*, 2004年8月24日)

(*The Wall Street Journal Europe*, 2004年8月25日)

(*ポスト・トゥデー紙*, 国際ニュース面, A13面, タイ, 2004年8月25日)

ファーストフード大手のMcDonalds社は、フィリピン最高裁判所からの判決で、国内企業の侵害から「ビッグ・マック」商標を保護する16年間訴訟戦に勝訴した。裁判は、国内食品企業がマクドナルドの商標を侵害と述べ、“Big Mak”サンドイッチの販売権を国内食品企業に与えた1994年判決を却下した。同判決は知的財産権侵害と戦うための判例として受け止められる。

## 2004年8月ニュース

### 1. インドネシアのソフト著作権侵害が5%減少

(*Bisnis Indonesia*, 2004年8月2日)

国際商用ソフトウェア産業の組織であるBSAは、インドネシア政府が2003年においてインドネシアのソフトウェア著作権侵害を5ポイント縮小したと発表した。その間、政府は、ソフトウェア著作権侵害を抑制するために厳格な処置を講じた。インドネシア政府がソフトウェア著作権侵害抑制を成功できたのは、19/2002 知的財産権法の立法によるものである。しかしながら、著作権侵害が減少したように見えるが、全体の損失は著しく増加した。

政府はソフトウェアを財産として取り扱うことに関する教育や研修を精力的に実行した。

### 2. 政府はデジタルデータベースを発明促進に開発

(*The Jakarta Post Newspaper*, 2004年8月13日)

政府は、全国の特許文書のデジタル・データ・ベースを開発しており、国内研究者が自分の発明をマーケット向けに位置付けする産業ニーズや産業プレーヤーを調査できるようにする。国内の発明が安価になる1つのお要因は、研究員が自分の発明を使用できる産業プレーヤーとの接点が不足しているからである。

データ・ベースの存在が両者の相互作用を促進すると、インドネシア科学研究所(LIPI)の知的財産センター長が予想する。現在、13,000部以上の文書がTangerangにあるインドネシア特許庁で保管されている。

デジタル情報システムは、知的財産権関連職員やWIPOと協力するLIPIによって開発されている。

### 3. 数千のDVDディスクの処分

(*Suara Pembaharuan*, 19面, インドネシア, 2004年8月20日)

Tangerangの法務省知的財産権局構内において、116,300枚のDVD・PS2ゲーム・ソフト、8,800枚のDVD映画、25枚不法映画マスターDVDディスクが処分された。

不法製品は2004年2月～6月までのSukarno-Hatta空港経由輸出入取締りの結果である。

---

## ベトナム

## 2004年8月ニュース

### 1. ベトナムは8月に商標フェアを開催予定

(*Vietnam News Brief Service*, 2004年8月5日)

ベトナム展示貿易見本市センター、知的財産局および貿易振興局は、8月11日～18日まで国際有名商標フェアの開催を発表する記者会見を行った。

貿易見本市の目的は、ベトナムで有名商標を促進し、高級品やサービスの販売を押し上げて、地方企業が商標を構築し保護することを支援することである。同イベントでベスト製品やサービスに与えられる。

## 2. ベトナムは国際著作権法を承認する

*(Vietnam News Brief Service, 2004年8月13日)*

*(Asia Pulse, 2004年8月16日)*

10月26日に、ベトナムは正式に、文学芸術作品保護を目的とし、名高い著作権上の国際条約であるベルヌ条約の加盟国になる。ベトナムは同条約の第156番目の加盟国になる。

同条約で、ベトナムが、条約への署名者である国民に文学、芸術科学の分野における著作権を保護する。ベトナム人著作権者も保護される。同条約に加盟する際に、読者がより楽しむためにベトナムはよい外国作品を受け入れる。

---

## ラオス

### 2004年8月ニュース

#### 産業財産権制度を促進

*(Organisation of Asia-Pacific News Agencies, 2004年8月4日)*

ラオスは産業財産権制度を利用し経済発展を促進する。経済発展のための産業財産権制度利用促進全国セミナーは、WIPO、科学技術環境庁(STEA)の知的財産部によって共同開催された。

経済発展のための産業財産権制度利用を促進するために、参加者に対してその役割に関する知識を向上させる同セミナーに、STEAのNoulin Sinhbandith副長官、他官庁、地方行政機構や民間組織代表などの参加者が60人参加した。

Noulin Sinhbandith副長官は、産業財産権保護が現在社会にとって大変重要であり、また、ICT開発や拡張は経済世界の成長を促進する活動の一部であると述べた。副長官は、ICT開発成果の1つが産業財産権制度からのものであると付け加えた。

---